

平成 22 年度 伊賀市の予算概要

【本市を取り巻く状況】

平成22年度経済見通しとして、当面、厳しい雇用情勢が続くとみられるものの、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されます。一方、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在し、予断を許さない状況となっています。

このような中、新政権が編成する平成 22 年度予算においては、「コンクリートから人へ」の理念に立ち、子育て、雇用、環境、科学、技術に重点を置き、経済財政政策を進めることとされています。

地方財政においては、個人所得の大幅な減少や企業収益の急激な悪化等により、地方税収や、地方交付税の原資となる国税収入が引き続き落ち込む一方、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、定数削減や人事院勧告に伴う給与関係経費が大幅に減少してもなお、財源不足が過去最大の規模に拡大すると見込まれています。

一方、国の「平成 22 年度予算編成の基本方針」においては、「地域のことは、地域で決める」、地域主権の確立に向けた制度改革に取り組むとともに、地域に必要なサービスを確実に提供できるよう、地方財政の所要の財源を確保することで、住民生活の安心と安全を守るとともに地方経済を支え、地域の活力を回復させていくとし、地方交付税の対前年度比 1.1 兆円の増額確保や、財源不足に対する補てん措置が講じられています。

【財政事情と予算編成方針】

○本市の財政事情等について

平成 20 年度における財政力指数は、平成 19 年度に比べ 0.015 ポイント上昇し 0.729、経常経費の削減や繰上償還による後年度負担の軽減により「経常収支比率」は 94.2%と 3.1%下がり改善傾向にあると見えますが、市の借金状況を示す「実質公債費比率」は 16.5%と変わらず、依然として厳しい状況が続いています。

歳入では、普通交付税については国の地域主権改革を考慮して増額を見込んでいますが、地方税収の増加は、景気後退局面が持ち直しに向かうものとされているものの期待できない状況にあります。

一方、歳出については、投資的経費の抑制など予算規模圧縮に努めていますが、本年度は子ども手当事業の創設による扶助費の増、また、伊賀市振興基金の積立、水道事業や病院事業への繰出金の増などにより一般会計で前年度比 4.9%の増となっています。さらに、人件費、公債費及び扶助費といった義務的経費は大きく、財政構造の硬直化は顕著なため、今後一層の行政運営の効率化を図り、財政の健全化に努めなければなりません。

○予算編成方針

平成 22 年度の予算編成に当たっては、このような財政事情を踏まえ、行財政改革大綱に基づき、健全な財政運営を行うために自主財源の確保に努めるほか、平成 18 年度から導入された事務事業評価に基づき、総合計画の実施計画はもとより、事務事業のすべてにおいて有効性、効率性などの視点から見直しを行い、積極的にスクラップアンドビルドを推進することとしました。

また、「ひとが輝く 地域が輝く」まちづくり実現に向け、総合計画の各基本施策の有効な事業展開を図るために、各部局の主体的な創意工夫により、限られた財源を重点的、効果的に活用することを基本方針としています。

○平成 22 年度の予算編成方式について

財源配分方式の採用

厳しい財政状況の下で、限られた財源を効率的、効果的に活用して市民満足度を高めるためには、個々の施策と市民ニーズを十分熟知した各部局が、当該事務事業評価等の結果により必要性、有効性、効率性などを踏まえて、事務事業を厳しく取捨選択する必要があります。昨年度に引き続き、包括的に一般財源を配分しています。また、総合計画事業についても基本施策毎に一般財源を配分する予算編成方式を採用しています。

予算編成方式においては、事業費を総合計画（実施計画）に基づく事業や職員人件費・扶助費（国県支出金充当事業費）・公債費といった義務的経費などと特別会計や一部事務組合への繰出金や負担金、突発的に必要となる高額な施設維持補修経費やシステム改修経費などを「特定配分経費」とし、特定配分経費以外のものを「枠配分経費」と位置づけ、政策的な経費と経常的な経費を分けることにより、事業の取捨選択を促進することとしています。

各部局は「特定配分経費」を優先的に予算確保することで、総合計画等の政策推進が一層加速され、「枠配分経費」については、各部局に配分した一般財源に適切に見積もった特定財源を合わせた額の範囲で、各部局の権限と責任において主体的な取り組みを反映できる予算要求を行うことから、従来シーリング予算や一律カットによる弊害を克服することが可能となっています。また、更なる財源不足が想定される中、こうした要求を踏まえて一件一件の事業費用を精査し予算に反映しています。

これにより、本年度予算は総合計画（実施計画）に基づく重点事業の遂行を優先すると同時に、より住民に近く精度の高い情報を有している事業課が主体となり事業の方向性などを判断し、事務事業評価を加え事業選択を行うことで、地域住民のニーズに最も適した行政サービスを実現できる予算編成を行いました。

一般会計予算の概要

【歳出予算の概要】

○目的別分類

一般会計の歳出予算を市が行う仕事や事業の目的別に分類すると、次のようになります。

科 目	平成 22 年度予算額	平成 21 年度予算額	増減
議 会 費	296,722千円	296,958千円	△0.1%
総 務 費	6,082,963千円	5,498,723千円	10.6%
民 生 費	12,883,788千円	11,243,982千円	14.6%
衛 生 費	4,285,107千円	4,438,403千円	△3.5%
労 働 費	331,688千円	116,852千円	183.9%
農 林 業 費	1,532,504千円	1,539,076千円	△0.4%
商 工 費	476,621千円	549,634千円	△13.3%
土 木 費	3,139,300千円	3,102,779千円	1.2%
消 防 費	1,461,441千円	1,511,870千円	△3.3%
教 育 費	3,675,911千円	3,637,974千円	1.0%
災害復旧費	230,000千円	230,000千円	0.0%
公 債 費	6,254,643千円	6,577,831千円	△4.9%
予 備 費	30,000千円	30,000千円	0.0%
合 計	40,680,688千円	38,774,082千円	4.9%

<議会費>

市議会の運営に係る経費で、主な内容は議員報酬や政務調査費等です。

<総務費>

庁舎管理や電算システムの保守など行政内部にかかる経費が中心ですが、地域振興や住民自治、人権啓発、防災関係などの経費も含まれています。また、本年度は、庁舎建設事業や伊賀市振興基金積立等により10.6%の増となっています。

<民生費>

福祉全般に関する経費で、市の事業の中でもっとも大きな割合を占めています。主な内容は老人福祉や保育所の運営管理、医療費助成、生活保護費や後期高齢者医療の療養給付費等に対する広域連合への負担金などが計上されています。また、本年度は子ども手当事業の創設に伴い大幅な増額となったため14.6%の増となっています。

<衛生費>

環境対策や清掃事業、健康推進などに係る経費で、主な内容はさくらリサイクルセンターなどの維持管理経費やごみ収集経費、インフルエンザ等の予防接種に関する経費です。

本年度は、他会計繰出金と水道事業出資金が増額となっていますが、リサイクルセンターの建設工事費が減額となったため3.5%の減となっています。

<労働・農林業・商工費>

労働・産業に関する経費で、主な内容は土地改良事業や農業・商工業団体への助成、観光振興に関する経費です。

労働費は、平成21年度補正予算により予算化されています緊急雇用創出事業が大幅な増額となったため183.9%の増となっています。

商工費については、工場誘致条例に基づく立地奨励金等が減少したことに伴い13.3%の減となっています。

<土木費・災害復旧費>

道路、公園、市営住宅などの維持管理や建設に関する経費が中心ですが、街なみの保全や市街地再開発に関する都市計画事業も含まれています。

また、災害復旧費は台風などの災害により破損した道路等を復旧する経費です。

<消防費>

消防に関する経費で、主な内容は消防、救急活動に関するものや防火水槽等の防災基盤整備、消防本部、消防団の運営に関する経費です。

<教育費>

市立の小中学校、幼稚園の管理運営に関する経費のほか、文化財の保全やスポーツ振興、青少年育成、公民館の管理運営などの社会教育にかかる経費も含まれています。

平成21年度に計上された統合幼稚園建設事業や児童急増に伴う友生小学校校舎の増築事業は終了しましたが、本年度は昨年度に引き続き（仮称）上野南地区中学校の建設や耐震力不足による緑ヶ丘中学校屋内運動場の改築事業を実施するため1.0%の増となっています。

<公債費>

市が建設事業のために借り入れた市債の償還に係る経費です。歳出予算に占める割合が低いほど健全であるとされています。

合併特例債などの元金償還が本格化していますが、平成19年度から3年間実施した公的資金の繰上償還や、プライマリーバランスに考慮した市債の借り入れなどにより、昨年度に比べ、4.9%の減となっています。

<予備費>

地方自治法により設けることが定められている経費で、不測の事態により上記科目で予算執行できない場合、この科目から支出することができます。

○性質別分類

一般会計の歳出予算を性質別に分類すると、次のようになります。

科 目	平成 22 年度予算額	平成 21 年度予算額	増減
人件費	8, 885, 713千円	8, 794, 327千円	1. 0%
物件費	6, 215, 915千円	5, 785, 758千円	7. 4%
維持補修費	748, 126千円	756, 166千円	△1. 1%
扶助費	6, 626, 576千円	5, 670, 855千円	16. 9%
補助費等	3, 774, 669千円	2, 933, 368千円	28. 7%
投資的経費	3, 849, 703千円	4, 531, 669千円	△15. 0%
公債費	6, 254, 643千円	6, 577, 831千円	△4. 9%
投資・出資・貸付金	197, 000千円	136, 200千円	44. 6%
積立金	855, 962千円	370, 397千円	131. 1%
繰出金	3, 242, 381千円	3, 187, 511千円	1. 7%
予備費	30, 000千円	30, 000千円	0. 0%
合 計	40, 680, 688千円	38, 774, 082千円	4. 9%

<人件費>

市長などの特別職や職員の給与はもちろん、市議会議員や各種委員等の報酬をはじめ嘱託職員、消防団員の報酬等が含まれます。〔義務的経費(※)の一つです。〕

<物件費>

物件費は、行政運営上必要となる消費的な性質をもった経費で、旅費、賃金、光熱水費、通信運搬費、施設維持に係る委託料などが主な内容となります。

本年度は、緊急雇用創出事業やふるさと雇用事業等に伴う賃金や委託料の増により7. 4%の増となっています。

<維持補修費>

維持補修費は、庁舎や公園、道路などの公共施設の維持補修に関する経費です。定期的に修繕を行うことで大規模修繕の必要性が軽減されており、本年度は1. 1%の減となっています。

<扶助費>

社会保障制度の一環として生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等の法律に基づき支出する扶助費だけでなく、市が独自に行う扶助費も含まれています。

本年度は子ども手当事業の創設により16. 9%の増となっています。

〔義務的経費(※)の一つです。〕

<補助費等>

各種団体への助成、負担金等が主な内容で、保険料や報償費も含まれます。

本年度は、安心こども基金事業による補助金や水道事業・病院事業への繰出金の増に伴い28.7%の増となっています。

<投資的経費>

市が行う建設事業と災害復旧に係る経費で、工事費だけでなく建設事業に係る測量設計費等の経費も含まれます。昨年度で統合幼稚園建設事業や友生小学校校舎増築事業が終了したことに加えて、リサイクルセンター整備事業の工事費が減少したことにより15.0%の減となっています。

<投資・出資・貸付金>

県との協調融資の原資や他会計への出資、貸付金が主な内容です。

水道事業会計への出資金の増額により44.6%の増となっています。

<積立金>

市の貯金である「基金」への積立金です。

本年度は、合併特例債を活用した「伊賀市振興基金」への積立金を計上しているため、131.1%の増となっています。

※ 義務的経費

人件費、扶助費、公債費が地方公共団体の義務的経費と言われるもので、支出が義務づけられているものや任意に削減しにくい硬直性の高い経費です。これらが歳出予算に占める割合が低いほど財政構造上、弾力性に富み健全な財政であるとされています。

本年度は、義務的経費の歳出予算に占める割合が約53.5%と高くなりましたが、子ども手当の創設が主な要因です。

【歳入予算の概要】

科 目	平成 22 年度予算額	平成 21 年度予算額	増減
市税	13,140,216千円	14,209,781千円	△7.5%
地方譲与税	604,000千円	651,000千円	△7.2%
利子割交付金	34,000千円	63,273千円	△46.3%
配当割交付金	8,100千円	36,372千円	△77.7%
株式譲渡所得割交付金	1,400千円	38,216千円	△96.3%
地方消費税交付金	950,000千円	930,000千円	2.2%
ゴルフ場利用税交付金	258,338千円	250,866千円	3.0%
自動車取得税交付金	210,000千円	350,000千円	△40.0%
国有提供施設等交付金※	4,356千円	4,169千円	4.5%
地方特例交付金	219,751千円	146,464千円	50.0%
地方交付税	9,900,000千円	8,985,000千円	10.2%
交通安全対策特別交付金	16,000千円	16,000千円	0.0%
分担金及び負担金	817,234千円	834,430千円	△2.1%
使用料及び手数料	453,911千円	482,632千円	△6.0%
国庫支出金	4,144,403千円	3,116,754千円	33.0%
県支出金	2,812,846千円	2,245,062千円	25.3%
財産収入	63,480千円	118,105千円	△46.3%
寄付金	4,400千円	12,593千円	△65.1%
繰入金	836,522千円	919,291千円	△9.0%
繰越金	500,000千円	500,000千円	0.0%
諸収入	605,231千円	713,474千円	△15.2%
市債	5,096,500千円	4,150,600千円	22.8%
合 計	40,680,688千円	38,774,082千円	4.9%

<市 税>

市民の皆さんや企業から直接納めていただく税で、主な内容は個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税などがあります。

<地方譲与税>

本来、地方が徴収すべき税を、便宜上、国税として徴収し地方に譲与するもので、本市で対象となるのは自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税になります。

※国有提供施設等交付金の正式名称は、国有提供施設等所在市町村助成交付金

<地方交付税>

国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額を、地方公共団体が等しくその行うべき事務が遂行できるよう、一定の基準により国が交付する税のことで、普通交付税と特別交付税があります。

本年度は、平成21年度の交付額をベースに、景気悪化に伴う税収減による基準財政収入額の減少及び国の地方交付税総額の増などを考慮して算定した結果、10.2%の増となっています。

<国庫支出金>

国からの負担金や補助金、委託金で、譲与税や交付税との違いは、国庫支出金は使途が特定の事業に充てることとされている点です。

小学校の公立学校施設整備費負担金の増や本年度から行われる子ども手当事業に伴う子ども手当負担金の増などにより33.0%の増となっています。

<県支出金>

三重県からの負担金や補助金、委託料です。

本年度実施される国勢調査に伴う国勢調査本調査委託金や雇用機会の創出を図るふるさと雇用再生特別事業及び緊急雇用創出事業における市町等補助金の増、また安心こども基金保育基盤整備事業補助金の増などにより25.3%の増となっています。

<分担金・負担金 使用料・手数料>

市が行う事業に対する地元負担金や施設等の使用料です。

分担金、負担金は、地元負担金に伴う事業費の減などにより2.1%の減となっています。

<繰入金>

基金の取り崩し金や他会計からの繰入金です。

財源調整として、財政調整基金から3億4千万円を繰り入れるほか、特定目的基金では公共施設等整備基金から1億1千6百万円、退職手当基金から1億円など、総額で約8億1千3百万円の繰り入れを行っています。

<市 債>

市が主に建設事業に充てるために借り入れる借金などで、交付税の代替として臨時財政対策債など財源対策のための市債発行額が増えています。

本年度は上野南地区中学校建設事業や緑ヶ丘中学校屋内運動場改築事業、庁舎建設事業などの投資的経費や臨時財政対策債の増に伴い、市債の総額は22.8%の増となっています。

○ 市税の内訳

科 目	平成 22 年度予算額	平成 21 年度予算額	増減
市民税	5, 075, 126千円	6, 060, 587千円	△16.3%
固定資産税	7, 270, 809千円	7, 293, 535千円	△0.3%
軽自動車税	218, 194千円	212, 452千円	2.7%
市たばこ税	524, 086千円	582, 190千円	△10.0%
鋳産税	86千円	196千円	△56.1%
都市計画税	717千円	1, 477千円	△51.5%
入湯税	51, 198千円	59, 344千円	△13.7%
計	13, 140, 216千円	14, 209, 781千円	△7.5%

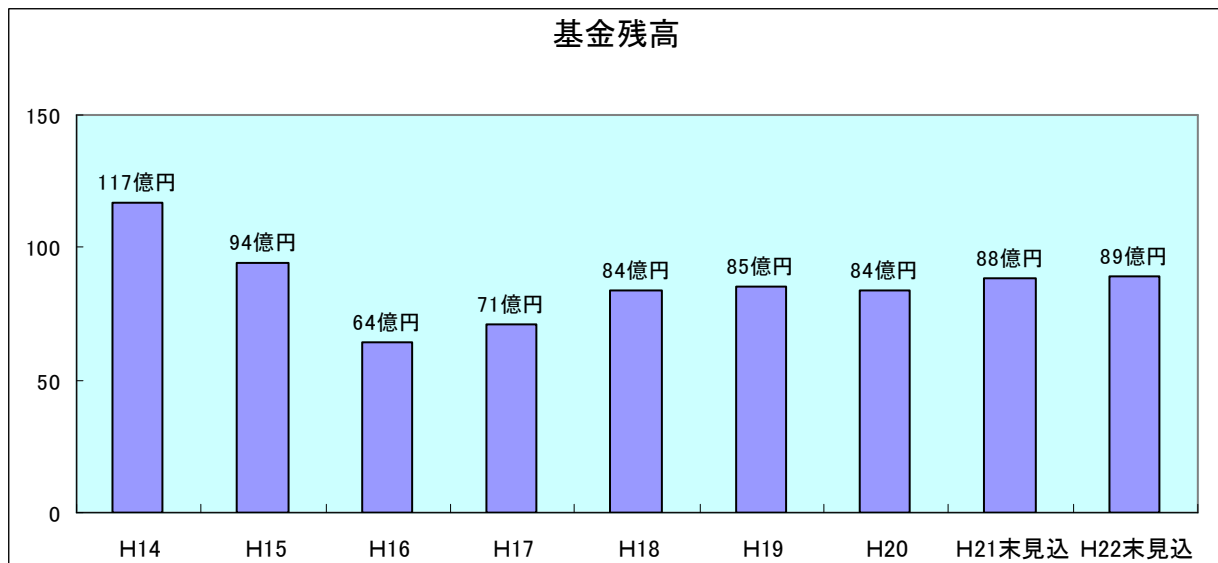
※都市計画税の現年課税はなく、すべて滞納繰越分です。

本年度の市税は昨年に比べ7.5%の減となり、歳入に占める割合についても4.3%減っています。その内訳としては、固定資産税は0.3%の減とほぼ昨年度と同水準と考えられますが、市民税は16.3%の大幅な減が見込まれています。

これは、厳しい雇用経済情勢が続くなかでの個人所得の大幅な減少や、景気低迷の影響を受けた企業収益の悪化等によるもので、市税の落ち込みは、厳しい状況になると見通しています。

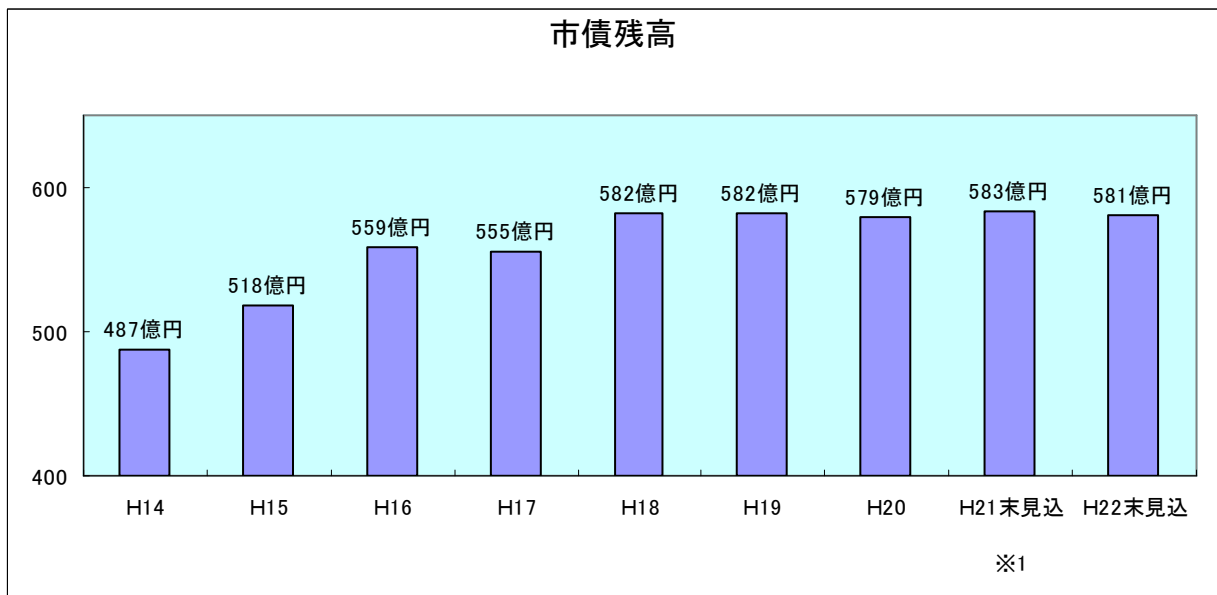
その他では、軽自動車税はやや増加が見込まれるものの、市たばこ税や入湯税などについては、前年度よりも減となる見込みです。

【基金及び市債の残高】



市の貯金である基金は、各事業を行うにあたり財源が不足しているため、約8億1千万円を取り崩す予定です。また、財政調整基金や伊賀市振興基金（約5億円）など約8億5千万円を積立てるため、平成22年度末基金の残高は約89億円となる見込です。

市民一人あたりの基金残高は約9万円になります。



市が建設事業等のために借入れた市債の残高は平成21年度末には583億円（※1）になる見込みです。これは56億円を償還するのに対し、合併特例事業を中心に60億円を借入れるため、市債残高が4億円の増となります。

本年度は、51億円の借入れに対して償還額が53億2千万円であるため、平成22年度末の市債残高予定額は、平成21年度に比べ、2億2千万円の減少となります。今後も償還と借入のバランスを考慮した健全な運営を行っていかねばなりません。

市民一人あたりの市債残高は約58万円になります。

※1・・・平成21年度から平成22年度への繰越明許予定に係る市債発行額9億円を含む。

○合併特例債を活用した事業

事業名	借入予定額
庁舎建設事業	101,200千円
伊賀市振興基金積立金	475,000千円
防災広場等整備事業	44,100千円
防災行政無線（デジタル移動系）整備事業	14,200千円
伊賀鉄道活性化促進事業	55,300千円
障害者グループホーム等緊急整備事業	7,100千円
児童福祉施設整備事業（みどり保育園整備補助）	371,500千円
リサイクルセンター整備事業	231,300千円
県営伊賀広域農道整備事業	11,200千円
地域活力基盤創造交付金事業（西明寺生琉里緑ヶ丘線他4路線）	66,100千円
まちづくり交付金事業（大山田伊賀線）	17,500千円
道整備交付金事業（岡田大沢線他1路線）	273,100千円
伊賀神戸駅周辺整備事業	3,400千円
公園整備事業	46,500千円
市街地再開発事業特別会計繰出金	98,000千円
街なみ環境整備事業	109,500千円
（仮称）上野南地区中学校建設事業	332,500千円
緑ヶ丘中学校屋内運動場改築事業	275,300千円
計	2,532,800千円

6市町村が合併した伊賀市は、「合併特例債」という地方債の借入が認められています。この地方債は、地域の一体性を促進する事業や、行政サービスの均衡を図る事業、統合による事業等、合併市町村が建設計画に基づき実施する事業が対象で、合併から10年間借り入れることができ、伊賀市の場合は平成16年度から平成26年度までで約466億円を借入れることが可能です。

平成21年度までの借入予定額は142億2千6百万円で、本年度は庁舎建設事業、（仮称）上野南地区中学校建設事業など約25億3千2百万円を借り入れる予定です。